

商工企業調査報告書

ご依頼資料：

ご依頼商号：XXXXX TECHNOLOGY CORP.

ご依頼住所：NO. XXX, LANE XXX, XXXXXX RD., PING CHEN, TAOYUAN XXX

注：以上の所在地は登記面住所、工場、実際営業所である。同社の翻訳住所は採用した英文スペルシステムによって異なることがある。

基本資料：

信用等級：B
 リスク指数：M3
 中文社名：力特光電科技股份有限公司
 英文社名：XXXXX TECHNOLOGY CORP.
 登記面住所：桃園県平鎮市 XXX XXX 巷 XXX 号
 英文登記面住所：No. XXX, Lane XXX, XXXXXX Rd., Pingjhen City, Taoyuan County, Taiwan, R.O.C.
 本社住所：桃園県平鎮市 XXX XXX 巷 XXX 号
 英文本社住所：No. XXX, Lane XXX, XXXXXX Rd., Pingjhen City, Taoyuan County, Taiwan, R.O.C.
 URL：//www.xxxxx.com.tw
 E-MAIL：xxxxx@xxxxx.com.tw
 TEL：03-xxx-xxxx
 FAX：03-xxx-xxxx
 營利事業統一番号：16xxxxxx
 登記当局：經濟部商業司
 払込済資本金：NT\$ 5,067,764 千
 法定代理人：XXXXX
 従業員数：3720 名
 設立期日：19XX 年 XX 月 XX 日
 業種：製造業(光電材料、部品及び既製品業)
 企業型態：超大型企業
 見通し：今後更なる努力が必要

信用評点：

信用要素	評点項目	評点標準	得点	同業平均得点
管理要素	組織背景及び経営者能力	1 20	16	17
	設備及び業績	1 25	19	19
財務要素	安全性比率(財務構成及び返済能力)	1 15	8	9
	資金回転能力	1 10	4	5
	収益能力	1 10	1	2
運営及び環境要素	現況	1 10	6	6
	取引状況	1 5	3	3
	見通し	1 5	3	3
合計		100	60	64

注：同業者の平均点数は六ヶ月内被調査企業の平均点数を採用し、また当企業が所属する産業及び企業形態によって異なる。

工場または支店：

名称	所在地	工場登記証	TEL	FAX
本社及び平鎮工場	桃園県平鎮市 XXX XXX 巷 XX 号	996XXXXXXX	03-XXX-XX77	03-XXX-XX49
平鎮二工場	桃園県平鎮市 XXX XXX 巷 XXX、XXX、XX 号 1-4 階	996XXXXXXX	03-XXX-XX77	
平鎮三工場	桃園県平鎮市 XXX XXX 巷 XXX、XX 号の 1	996XXXXXXX	03-XXX-XX77	
平鎮四工場	桃園県平鎮市 XXX XXX 巷 XXX 号 5、6 階	996XXXXXXX	03-XXX-XX77	
平鎮五工場	桃園県平鎮市 XXX XXX 巷 XX、XX 号の 1	996XXXXXXX	03-XXX-XX77	
南科工場及び南科支社	台南県 XXXXXX 区 XXXXX 9 号	941XXXXXXX	03-XXX-XX78	

主要関係企業(中国)：

事業統一番号	企業名称	英文社名	代表者	主要業務	親会社の投資比率(%)
*	XXXXX(蘇州)(有)	XXXXX(Suzhou) Co., Ltd.	XXXXX	偏光板の製造販売	100.00

主要関係企業(海外)：

事業統一番号	企業名称	英文社名	代表者	主要業務	親会社の投資比率(%)
*	イギリス属バージン諸島 XXXXX(股)	XXXXX(B.V.I) Co., Ltd.	XXX	偏光板の売買等業務	100.00
*	XXXXX(Mauritius) Co., Ltd.	XXXXX(Mauritius) Co., Ltd.	XXX	投資業	100.00
*	XXXXX(Mauritius) Co., Ltd.	XXXXX (Mauritius) Co., Ltd.	XXX	投資業	100.00

備考：* は当該関連企業が同社の連結対象であることを意味する。

会社沿革：

設立以来、変動なし。

現在の営業項目：

各種 TFT-LCD 用偏光板の製造販売

資本金推移状況：

1998 年 XX 月 XX 日に設立当時の登記資本金は NT\$800,000 千。払込済資本金は NT\$ 291,000 千。
 2002 年 11 月に NT\$ 4,000,000 千に増資し、払込済資本金は NT\$ 2,096,605 千。
 2003 年 08 月に NT\$ 4,000,000 千に増資し、払込済資本金は NT\$ 2,468,119 千。
 2004 年 12 月に NT\$ 7,000,000 千に増資し、払込済資本金は NT\$ 3,653,511 千。
 2005 年 12 月に NT\$ 7,000,000 千に増資し、払込済資本金は NT\$ 4,932,323 千。
 2006 年 12 月に NT\$ 10,000,000 千に増資し、払込済資本金は NT\$ 5,059,412 千。
 2007 年 03 月に NT\$ 10,000,000 千に増資し、払込済資本金は NT\$ 5,066,293 千。
 2007 年 06 月に NT\$ 10,000,000 千に増資し、払込済資本金は NT\$ 5,066,654 千。
 2007 年 09 月に NT\$ 10,000,000 千に増資し、払込済資本金は NT\$ 5,067,764 千。

Copyright 2005 Coface Services Japan Co, Ltd. All Rights Reserved. Confidential.
 All express or implied representations and warranties disclaimed.

This report, furnished upon your request, shall not be disclosed to any third party other than your employees bound by confidentiality obligations, is provided "AS IS." All express or implied representations and warranties of this report's accuracy, adequacy, fitness for a particular purpose, title or non-infringement, or arising from course of dealing, performance or trade practice are disclaimed. Coface Services Japan Co., Ltd. shall not be liable for any subsequent loss of profits, turnover, business opportunities, customers, goodwill or any economic or consequential loss arising in connection with this report 2

法人形態： 株式上場
株式コード： XXXX

株式取引状況： 正常

主要株主（重役）：

役職名	氏名	投資額(NT\$千)	持株比率(%)	抵当に占める持株比率(%)	注記
会長	XXX	83,888	1.66	42.91	
取締役	XXX	116,998	2.31		XXXXX 工業(股)法人代表
取締役	XXX				
取締役	XXX	10,000	0.20		
取締役	XXX	2,869	0.06		XXXXX 投資(有)法人代表
監査役	XXX	5,504	0.11		XXXXX 投資(股)法人代表
監査役	XXX				
監査役	XXX	15,000	0.30		
独立取締役	XXX	25,000	0.49		
独立取締役	XXX				

主要経営者：（会長及び社長）：

創設者：XXXXX 化学(股)、XXXXX 工業(股)など

会長兼社長 氏名：XXX 性別：男
生年月日： 19XX 年 XX 月 XX 日
学歴： 米国 XXXXX 学院化学博士、米国 XXXXX 大学博士後研究
経歴： XXXXX 化学(股)社長/副会長
従業経験： 数 年
創設者との関係： 取締役会の選任
実際に同社の経営に参与 している
上記資料は同社の 公告 より提供されたものである。

主要設備：

土地： 33,950.00 m²
調査によると、同社の営業所は合計で：
土地番号は計 2 筆、そのうちの 東勢 段 東勢 小段 XXXXXXXX 土地番号は確かに同社名義所有である。
他の項目に関連する権利登記は計 4 筆。
平鎮工場 建物： 19,135.91 m²
調査によると、同社の営業所は合計で：
建物番号は計 1 筆、そのうちの 東勢 段 東勢 小段 XXXXXXXX 建物番号は確かに同社名義所有である。
他の項目に関連する権利登記は計 4 筆。

南科工場 建物： 42,735.00 m² 自社所有
上記の財産権資料は各県市の土地行政処局/側面調査 によるもので、貴社にご参考として提供する。

注：1.以上の資料は保存登録しない建物を含まない。

2.それぞれの縣市土地行政ネットに査証する期日：2007 年 XX 月 XX 日。

同一営業所に幾つ建物と土地の登記番号があるため、別々に査証が不可能で、ただそのうちの一つを提供し、ご参考になってください。

生産設備：

生産設備：偏光フィルム製造機

数量：1 セット

生産設備：生産ライン

数量：8 本

動産の担保設定記録：

調べによると、これまでに同社は 10 筆動産で抵当設定した記録があった。

以上の資料は經濟部中部事務室、台北市地方自治官庁、XXX 市地方自治官庁関連管理機関の公告資料に基づくものである。

最近三年間の売上高：（単位：NT\$ 千）：

項目	2006 年	%	2005 年	%	2004 年	%
国内販売	17,780,714	83.37	18,891,227	86.81	15,498,406	91.10
輸出	3,546,076	16.63	2,870,894	13.19	1,514,433	8.90
合計	21,326,790	100.00	21,762,121	100.00	17,012,839	100.00
伸び率	-2.00	%	27.92	%	-	%

2006 年 01 月至 2006 年 12 月全期の販売状況：（単位：NT\$ 千）

主 要 商 品	金額	%
TFT 型液晶ディスプレイ用偏光板	20,012,492	93.84
TN/STN 型液晶ディスプレイ用偏光板	1,314,298	6.16

2007 年 01 月至 2007 年 08 月の売上高：（単位：NT\$ 千）

13,056,156

主要原料・商品の仕入先：（国内）

原材料、商品名	仕入先	払込済資本金(NT\$千)	現金 約手(日)	%
光電材料	XXXXX(有)	20,000	月決算 90 日	100%

主要原料・商品の仕入先：（国外）

商品名	仕入先	商品名	仕入先
化学原料、PVA、TAC 等日本、韓国、米国		化学原料、PVA、TAC 等ヨーロッパ	
海外代金徴収条件：契約に基く 100%。			

主要商品販売状況：（国内）

原材料、商品名	納入先	払込済資本金(NT\$千)	現金 約手(日)	%
偏光板	XXXXX(股)	78,057,271	30-90 日約手	100%
偏光板	XXXXX(股)	84,849,089	120 日約手	100%
偏光板	XXXXX(股)	50,116,379	30-90 日約手	100%
偏光板	XXXXX(股)	42,242,746	60 日約手	100%

Copyright 2005 Coface Services Japan Co, Ltd. All Rights Reserved. Confidential.
All express or implied representations and warranties disclaimed.

This report, furnished upon your request, shall not be disclosed to any third party other than your employees bound by confidentiality obligations, is provided "AS IS." All express or implied representations and warranties of this report's accuracy, adequacy, fitness for a particular purpose, title or non-infringement, or arising from course of dealing, performance or trade practice are disclaimed. Coface Services Japan Co., Ltd. shall not be liable for any subsequent loss of profits, turnover, business opportunities, customers, goodwill or any economic or consequential loss arising in connection with this report 4

偏光板	XXXXX(股)	24,421,550	契約に基づく 100%
偏光板	XXXXX(股)	82,872,399	120 日約手 100%

主要商品販売状況：(国外)

商品名	輸出先	商品名	輸出先
偏光板	日本、中国、ドイツ、香港	偏光板	韓国、マカオ、マレーシア、シンガポール
偏光板	タイ、米国		

国外現金収入条件：L/C 100%。

主要取引銀行：

銀行名	口座番号	開設期日	平均残高(NT\$ 千)	取引状況	電話
合作金庫商業銀行 XX 支店	XXXXX-8	19XX 年 XX 月 XX 日	銀行は提供しない	正常	03-XXX-XXXX

手形取引記録：

同社は手形取引において、手形取引停止の処分を受けた記録は無い。
 会長兼社長は手形取引停止の処分を受けた記録は無い。
 当記録は 2007 年 09 月 28 日現在手形交換所の公告資料に基づくものである。

入札拒否された記録：

同社は 2002 年 01 月 01 日以降政府機関に入札拒否された記録は無い。
 以上の資料は管理機関の公告資料に基づくものである。

訴訟記録：

同社についての最近 2 年内の訴訟裁判記録は無い。
 上記内容は「司法院」の告示資料に基づき、参考として提出する。

特許許可済み記録：

調べによると、これまでに同社は 66 項目の特許許可された記録があった。(消滅と撤回された記録を含む)
 以上の資料は管理機関の公告資料に基づくものである。

企業ランク：

	2006 年	2005 年	2004 年
売上高ランク	1XX	1XX	1XX
売上高成長率	2,998	684	343
税引後(前)純利益	3,372	3,305	106
純利益率	3,090	2,970	447
同業(光電材料、部品及び既製品業)	XX	XX	XX

資料出所：企業ランク：中華徵信所の「台湾地区最大民営企業ランク」(TOP5000)。

注：税引き前純利益項目のランクは 2004 年版より税引き後純利益項目のランクに変更するようになる。

産業効率のランク

産業コード：121400(光電材料、部品及び既製品業)
 ランキングの総社数(TOP5000)： 4,939
 製造業社数(TOP5000)： 2,709
 光電材料、部品及び既製品業社数： 199
 同社は光電材料、部品及び既製品業業界でのランク： XX

項目	最高 ランク/ 最大値	最低 ランク/ 最小値	平均値	会社
光電材料、部品及び既製品業は TOP5000 企業でのランク	XX	4,883	--	185
光電材料、部品及び既製品業は製造業でのランク	XX	2,693	--	94
光電材料、部品及び既製品業の従業員数(名)	21,188	7	691	3,720
光電材料、部品及び既製品業売上高(NT\$ 千)	293,028,061	109,910	8,580,788	21,326,790
光電材料、部品及び既製品業資本額(NT\$ 千)	82,126,048	20,000	3,466,827	5,067,764
光電材料、部品及び既製品業資産総額(NT\$ 千)	554,125,510	72,125	13,134,819	28,214,479
光電材料、部品及び既製品業正味資本(NT\$ 千)	230,734,304	1,840,898	6,457,387	10,126,056
上記の資料出所は中華徴信所「2007 年出版台湾地区大型企業ランク」(TOP5000)の資料に基づく。				

輸出入実績：

	2006 年	2005 年	2004 年
輸出入実績ランク	--	XX	XX
輸出実績(百万米ドル)	115.34	89.79	47.02
輸入実績(百万米ドル)	354.30	497.52	504.60
資料出所：輸出輸入実績：經濟部の「輸出輸入実績優良メーカーリスト」。			

財務概況：(NT\$ 千)

	2006 年 12 月 31 日	2005 年 12 月 31 日	2004 年 12 月 31 日
払込済資本金	5,059,412	4,932,323	3,653,511
正味資本	10,126,056	11,239,078	11,541,470
負債総額	18,088,423	17,538,427	15,257,113
資産総額	28,214,479	28,777,505	26,798,583
営業期間	2006/01-2006/12	2005/01-2005/12	2004/01 - 2004/12
売上高	21,326,790	21,762,121	17,012,839
営業利益	181,252	1,879,742	3,016,621
当期利益	-1,391,268	-1,861,053	3,040,161
注：財務資料は同社の 2004、2005、2006 年の会計士査証諸表による			

新聞媒体の重大メッセージ：

期日	見出し	データソース
2007/04/21	XXX の会長について、XXX は XXX を取って代わる	経済日報
2007/05/01	XXX の業績は半年内に、急増	経済日報

Copyright 2005 Coface Services Japan Co, Ltd. All Rights Reserved. Confidential.
 All express or implied representations and warranties disclaimed.

This report, furnished upon your request, shall not be disclosed to any third party other than your employees bound by confidentiality obligations, is provided "AS IS." All express or implied representations and warranties of this report's accuracy, adequacy, fitness for a particular purpose, title or non-infringement, or arising from course of dealing, performance or trade practice are disclaimed. Coface Services Japan Co., Ltd. shall not be liable for any subsequent loss of profits, turnover, business opportunities, customers, goodwill or any economic or consequential loss arising in connection with this report 6

2007/05/25	XXX は内線取引が爆発 元の会長の XXX は保釈	工商時報
2007/06/15	XX 株主総会に、欠損部分を補足する協議はパスされて、前任会長の XXX は 役員会議から引退した	鉅亨網
2007/06/15	XX 第 9 号ラインは生産開始し、業績に役立つ	中央社
2007/06/29	査証の会計士を変更したと公告	公開情報観測ステーション
2007/06/29	發言人、代理發言人が異動	公開情報観測ステーション
2007/06/29	社長が異動と公告	公開情報観測ステーション
2007/07/12	XX の経営チームは改めて組立、私募案が暫く延びる	工商時報
2007/07/17	研究開発主管が異動	公開情報観測ステーション
2007/07/27	同社の代理發言人の人事が異動	公開情報観測ステーション
2007/08/25	XXXXX メーカーは月末に投産し、XXXXX、XXXXX メーカーに衝突する	工商時報
2007/09/01	XXX1 株 NT\$3.59 欠損した	經濟日報
2007/09/09	XXX の粗利益は増加し、本業の収益が改善された	經濟日報
2007/09/17	同社のスポークスマン、財務主管と会計主管は人事異動	公開情報観測ステーション

総合分析：

一、産業動向

TFT-LCD 産業について

上半期はもともと産業の閑散期であったが、Witsview の統計資料によれば、2007 年 1～5 月のパネル出荷量の年間成長率累計は 3 割以上に達した。モニターと NB パネルの出荷量は更に TV(モニター、NB と TV パネル出荷量の年間成長率はそれぞれ 33.3%、34.6%と 32.7%である)を上回って、川下のシステムメーカーを遥かに超えた。モニターから見ると、システムメーカーの見積もり価格は 4 月以降のパネル見積もり価格の反発と共に大幅にアップしなく、システムメーカーの需要が明らかに回復していないことを示した。第 2 四半期以降の力強い需要は相当程度に川下の在庫補充と過剰な注文から生まれる。康和研究部の指摘では、2007 年に産業の全体生産能力の成長幅は小さくなく、2008 年も僅か 2 割ぐらいで、そのため、全体のパネル産業の発展見通しはまだ明るい。ただし、短期的には在庫調整の影響で見積もり価格の変動に及ぼすことがあると考えられる。一方、下半期の TV 需要を見越して、TV パネルの価格はモニターを遥かに上回ったため、たとえモニターパネルの価格が第 2 四半期に頂点に達するかもしれないとしても、各パネルメーカーは第 4 四半期の営業収入の持続的な向上にまだ楽観的な見方を持っている。

世界パネルメーカーの投資の足どりが鈍くなることに伴って、2005 年～2008 年の生産成長率はそれぞれ 56%、64%、41%と 20%で、年々下がりつつある。一方、川下のエンドユーザーの需要は今なお持続的に増加し続けて、ビッグサイズのパネルは供給不足のため、価格が上昇するかもしれない。この価格の上昇及びパネル需要の増加から影響を受けて、世界ビッグサイズ・パネル産業は 2007 年下半年の生産高は上半期比 19.2%増加する見込みで、台湾パネルメーカーは世界のこの数値よりずば抜けて、2007 年下半年の生産高は上半期比 17.3%増加すると見込まれる。

二、財務状況及び返済能力

同社の 2006 年財務諸表 によると、

財務構成：

資産に占める負債比率は高い。短期資金で長期資金のように使用されることが少しある。財務構成は強化する必要がある。

返済能力：

流動と当座比率は高くなく、短期の返済能力は改善する必要がある。利子保障倍数は -2.52 回で、その返済能力は改善する必要がある。

経営能力：

商品の売行きが強くない。売掛金の回収は正常である。且つ、総資産回転率は 0.75 回で、経営能力は強化の余地がある。

収益能力：

製品の粗利益は落ちる。販売管理費の制御能力は理想的でない。当期、欠損を呈した。

四半期財務諸表分析：

同社の 2007 年第二四半期財務諸表によると、資産に占める負債比率は 67.02% で、財務構成は強化する必要がある。流動、当座比率は やや低い。短期返済能力は改善する必要がある。当期、NT\$ 1,818,649 千の欠損を出した。収益状況は至急に改善しなければならない。

キャッシュフロー：

当期の現金流量は純流出 193,241 千であるが、だが営業活動の現金流量は純流入、現金流量比率は 7.94 %。同社は短期負債に対する返済能力が 強化する必要がある。なお、現金の再投資比率は 2.58 % で、同社の資金が再投資事業に使われている能力は強化する必要がある。

連結財務諸表：

同社の 2007 上半期連結財務諸表によると、資産に占める負債比率は 67.14 % で、連結前の比率と同じで、財務構成は強化する必要がある。流動、当座比率がやや低い。短期返済能力は改善する必要がある。総資産に長期持分投資の占める割合は 低く、再投資の透明度が 比較的高い。当期、NT\$ 1,818,649 千の欠損を出した。収益状況は至急に改善しなければならない。当期の現金流量は純流出 139,560 千であるが、だが営業活動の現金流量は純流入、現金流量比率は 7.76 %。同社は短期負債に対する返済能力が 強化する必要がある。なお、現金の再投資比率は 2.56 % で、同社の資金が再投資事業に使われている能力は強化する必要がある。

三、現況及び見通し

事業内容：

同社は TN/STN、TFT- LCD、LCD TV、OLED 用偏光板、LCD 保護板などの製造販売業務を専門にしている。生産に必要な原材料は主に日本から輸入される。販売対象は国内の TFT-LCD 工場が主で、日本、中国、韓国など市場へ輸出することもある。また、2006 年に全面的に製造工程の良率を改善し、製品の組合を運用し、面積の利用率を上げる。大きいサイズ製品の開発に注力している。韓国パネル得意先の XXXXX からのオーダーは 17 インチ、19 インチの情報用偏光板から 42 インチ、46 インチの液晶テレビ用偏光板に伸びる。2007 年下半期から XXXXX に供給開始した。

会社の特色：

同社は 2000 年に日本偏光膜製造メーカーである XXXXX の TFT-LCD 技術転移のお蔭で、偏光膜の全製造技術を持っているメーカーになったと言う。その製品は ISO-9002、QS-9000、ISO-14001 認証を合格して、国内外に取引先の好評を受けた。なお、研究開発した「高級技術ランク MVA 用偏光板」は 2005 年に第 13 回 XXXXX 賞などを入賞した。新聞報道によると、同社の生産能力はグローバルで、第三位の地位にランクされた。しかし、近年、厳しく欠損し、元の会長兼社長の XXX 博士は段階性の任務を完成し、及び個人の要素で、2007 年 XX 月 XX 日に会長及び社長の職務を辞めた。他に、取締役会に取締役の一つである XXX 博士を会長、財務副社長の XXX を社長に昇任させると決議した。2007 年 6 月に取締役会は内部組織の調整で、社長は会長の XXX が兼任している。元の XXXXX(股)社長の XXX は執行長を担当し、人事の流動的な局面を落ち着かせると狙いだ。

産業動向：

TFT パネル業は 2006 年の悲惨な経営に亘って、2006 年度の財務諸表が不良だった。経営核心の再編成することは国内外にも同じである。ちなみに、XXXXX(股)は XXXXX(股)に合併された。最近、台湾には XXXXX(股)、XXXXX(股)及び同社の会長が辞めた。韓国 XXXXX は去年、欠損幅が歴史の高い記録を更新した後、新しい CEO が就任した。XXXXX は A、B 株の同時停止の方式で、欠損を補った。グローバルパネル業は第三波の景気循環に入り、激しい景気変動が業者の権力構造に衝撃された。同社は得意先が偏光板の自製率を上げる衝撃を軽くするため、ますますテレビ用製品の比重を引上げる。利益を高めるため、2006 年の液晶テレビ用パネルの売上高比重は既に 4 割に達したが、2007 年にテレビ用製品の比重は 50%に引上げると予測。ほかに、同社 XXXXX 新規生産ラインは傘下企業に最大な生産ラインで、毎月の生産量は 128 万平方メートルで、他の単月 64 万平方メートル生産能力より倍増になって、2007 年 5 月に生産開始した。現在、同社は全力上げて、生産能力利用率を引上げている。

韓国偏光片メーカーの XXXXX は、ここ 2 年に度々と顧客につれて海外へ工場を投資した。そのうちに台中の XXXXX 工場は最近に本格的に稼働開始した。なお、韓国 XXXXX の光学膜工場は台湾市場を経営する雄心で、価格の競争にも積極的で、それは、国内偏光片メーカーに衝撃を与えられる。

今後の見通し：

同社は2007年4月30日に投資法人説明会を催し、新任会長のXXXは、TFT-LCD景気が好転してきたが、同業が短期間に拡充生産する計画がない。2007年5月から同社のオーダーは満載になって、将来6ヶ月に業績が月ごとに引上げ、短期内に欠損から黒字に変える自信があると言うものだった。同社の在庫品は2006年末のNT\$58億から2007年第2四半期のNT\$41億に下げたが、在庫損失を提出する原因で、第2四半期にNT\$13.69億の欠損に繋がる。総計で、上半期の純損失はNT\$18.18億で、1株純損失はNT\$3.59だった。

偏光片の製造プロセス後段の検査と包装にはかなり多い人力が必要で、自動化に取って代わるのが易しくない。同社は既に中国蘇州にXXX工場を設立し、蘇州工場は2007年第4四半期に量産開始する予定。推計によると、一旦蘇州工場は量産開始すれば、現在より50%の後段コストをダウンすることができる。新任会長のXXXは就任した後、経営層がほとんど完全に変えた。同社の経営チームは改めて組立、第3四半期に収益が出ると期待する。元の私募計画について、半年後に開始する予定がある。将来を見ると、同社は引続きに努力しなければならない。

各項経済指標				
経済指標				
項目/年度	2004	2005	2006	2007
経済成長比率(%)	6.10	4.00	4.60	4.58
人口数(人)	22,689,122	22,770,383	22,876,527	22,920,250
GNP(億ドル)	3,334	3,554	3,660	NA
人口平均数 GNP(ドル)	14,770	15,690	16,098	NA
通貨膨脹(消費者物価指数年間増加率%)	1.60	2.30	0.60	1.59
失業率(%)	4.40	4.10	3.91	4.09
資料出所：行政院主計所、中央銀行				
注：(a)予測,(b-d)8月				
手形の取引概況				
項目/年度	2004	2005	2006	2007
貯金不足、不渡り枚数	619,845	620,817	727,209	422,304
枚数比率(%)	0.39	0.40	0.49	0.43
貯金不足、不渡り金額(NT\$百万)	142,138	139,687	152,312	95,553
金額比率(%)	0.54	0.58	0.64	0.63
資料出所：行政院主計所、中央銀行				
注：2007年1-8月				

Copyright 2005 Coface Services Japan Co, Ltd. All Rights Reserved. Confidential.
All express or implied representations and warranties disclaimed.

This report, furnished upon your request, shall not be disclosed to any third party other than your employees bound by confidentiality obligations, is provided "AS IS." All express or implied representations and warranties of this report's accuracy, adequacy, fitness for a particular purpose, title or non-infringement, or arising from course of dealing, performance or trade practice are disclaimed. Coface Services Japan Co., Ltd. shall not be liable for any subsequent loss of profits, turnover, business opportunities, customers, goodwill or any economic or consequential loss arising in connection with this report 10

対外の貿易				
項目/年度	2004	2005	2006	2007
輸出額(US\$百万)	182,370	198,432	224,000	156,522
輸出成長率(%)	21.10	8.80	12.90	8.00
輸入額(US\$百万)	168,758	182,614	202,714	142,234
輸入成長率(%)	31.80	8.20	11.00	6.00
貿易額(US\$百万)	351,128	381,046	426,714	298,756
貿易額成長率(%)	26.00	8.50	11.98	7.00
資料出所：財政部統計所				
注：2007年1-8月				

説 明 事 項				
一、企業形態ランク				
企業別/項目別	登録資本	売上高	従業員	
			製造業	その他
超大型企業	3,000,000 千円以上	10,000,000 千円以上	5,000 人以上	500 人以上
大型企業	3,000,000 千円未満	10,000,000 千円未満	5,000 人未満	500 人未満
	500,000 千円以上	1,000,000 千円以上	1,000 人以上	150 人以上
中型企業	500,000 千円未満	1,000,000 千円未満	1,000 人未満	150 人未満
	80,000 千円以上	100,000 千円以上	200 人以上	50 人以上
中小型企业	80,000 千円未満	100,000 千円未満	200 人未満	50 人未満
	5,000 千円以上	10,000 千円以上	10 人以上	5 人以上
小型企業	5,000 千円以下	10,000 千円以下	10 人未満	5 人未満
注：1. 企業形態ランク（A）製造業-登録資本金、従業員及び売上高項目の中で最高のものが評価項目として選択される				
（B）その他は上列三項目のうち、二項目が一致するものを採用				
二、信用格付け評価標準比率				
管理ファクター	組織背景と経営能力			45
	設備と売上高			
財務ファクター	財務安定性			35
	資金繰り能力			
	収益能力			
経済ファクター	取引状況			20
	現況			
	見通し			
合計				100
註：企業もしくは経営者に好実績或いは手形取引停止記録のある場合は組織背景と経営者能力欄で加減するが、限度は 10 ポイント以内とする。				

三、企業信用格付け評価ランク

AA	90	100	信用状態は大変良好であり、取引に問題はない。
A	80	89	信用状態は良好であり、現在の状況において取引に問題はない。
B+	70	79	信用状態は良く、現在の状況において通常の取引に問題はない。
B	60	69	信用状態は普通であるが、保証又は条件付きでの取引が望まれる。
B-	50	59	信用状態は普通であるが、大口の取引には注意を要する。
C	30	49	信用状態は芳しくなく、どのような取引にも注意を要する。
C-	0	29	信用状態は悪く、取引は避けるべきである。

台湾企業信用調査レポート CCIS リスク指数

LOW	L1	1. 取引量は 25～30%増やすことができる。
		2. 与信額は 25～30%増やすことができる。
		3. 初めての取引であれば、調査先との取引量及び与信額はその他の取引先より 25～30%増やすことができる。
	L2	1. 取引量は 20～25%増やすことができる。
		2. 与信額は 20～25%増やすことができる。
		3. 初めての取引であれば、調査先との取引量及び与信額はその他の取引先より 20～25%増やすことができる。
	L3	1. 取引量は 15～20%増やすことができる。
		2. 与信額は 15～20%増やすことができる。
		3. 初めての取引であれば、調査先との取引量及び与信額はその他の取引先より 15～20%増やすことができる。
MEDIUM	M1	1. 取引量は 10～15%増やすことができる。
		2. 与信額は 10～15%増やすことができる。
		3. 初めての取引であれば、調査先との取引量及び与信額はその他の取引先より 10～15%増やすことができる。
	M2	1. 取引量は最大 10%増やすことができる。
		2. 与信額は最大 10%増やすことができる。
		3. 初めての取引であれば、調査先との取引量及び与信額はその他の取引先より最大 10%増やすことができる。
	M3	1. 取引量は現状維持することを勧める。
		2. 与信額は現状維持することを勧める。
		3. 初めての取引であれば、調査先との取引量及び与信額は同規模の取引先と同等にするべきである。
HIGH	H1	1. 取引量は 20～30%減らすべきである。
		2. 与信額は 20～30%減らすべきである
		3. 初めての取引であれば、調査先との取引量及び与信額はその他の取引先より 20～30%減らすべきである。
	H2	1. 取引量は 30%以上減らし、状況によっては同社との取引を中止するべきである。
		2. 与信額は付与しない。
		3. 支払方法の変更を勧める。

Copyright 2005 Coface Services Japan Co., Ltd. All Rights Reserved. Confidential.
All express or implied representations and warranties disclaimed.

This report, furnished upon your request, shall not be disclosed to any third party other than your employees bound by confidentiality obligations, is provided "AS IS." All express or implied representations and warranties of this report's accuracy, adequacy, fitness for a particular purpose, title or non-infringement, or arising from course of dealing, performance or trade practice are disclaimed. Coface Services Japan Co., Ltd. shall not be liable for any subsequent loss of profits, turnover, business opportunities, customers, goodwill or any economic or consequential loss arising in connection with this report 12

	1. 現金前払い以外の取引は勧めない。
H3	2. 与信額は付与しない。
	3. ただちに支払方法を変更し債権を回収する。
NA	信用リスクが明らかでないため、同社との取引には慎重を要する。